

令和5年度 関東東海北陸農業試験研究推進会議 土壤肥料部会 秋季研究会 開催要領

関東東海北陸農業試験研究推進会議 土壤肥料部会長

農研機構中日本農業研究センター温暖地野菜研究領域長 山崎浩道

1. 趣 旨

令和3年5月に策定された農林水産省の「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）とすることが目標に掲げられ、「みどりの食料システム法」（令和4年7月施行）に基づく各種施策が有機農業の拡大に向けて講じられている。一方、有機農業の取組面積は、約25,000ha（令和2年度）と耕地面積の0.6%に留まっており、上記目標の達成に向けた、有機農業の技術体系の確立が強く求められている。これまで本研究会においても、平成19年度に「有機農業の推進と土壤肥料研究の課題」について検討したほか、有機物の有効利用や土壌生物性評価など関連技術の検討を随時行ってきたが、各技術が有機農業の技術体系に明確に位置づけられるには至っていない現状にある。そこで本研究会では、有機農業に求められる土壤肥料関係の研究・技術・知見は何か、との観点から今後の課題について整理・検討し、有機農業の技術体系の確立に向けた技術開発等の進展に資する。

2. 開催日時 令和5年10月31日（火）13：15 ～ 17：00（秋季研究会）
11月1日（水）8：50 ～ 14：30（現地検討会）

3. 開催場所

秋季研究会（1日目）

ザ・ヒロサワ・シティ会館（茨城県立県民文化センター）分館集会室8号およびオンライン
（茨城県水戸市千波町東久保697、TEL：029-241-1166）

現地検討会（2日目）：8:50 水戸駅南口集合、大型バスで移動

（株）レインボーフューチャー現地ほ場（常陸大宮市三美386-1付近、ニンジン等有機栽培）

（株）カモスフィールド現地ほ場（常陸大宮市三美386-1付近、葉菜類有機栽培）

4. 共 催 関東東海土壤肥料技術連絡協議会

5. 後 援 （一社）水戸観光コンベンション協会

6. プログラム

テーマ：有機農業と土壤肥料研究 ―求められるものとは？―

- （1）有機農業と環境再生 ―炭素をためて地力窒素を活用する土壌管理を探る―

小松崎 将一 教授（茨城大学農学部地域総合農学科）

- (2) 茨城県の有機農業に関する研究について (仮)
遠藤 佳那子 氏 (茨城県農業総合センター)
- (3) 窒素循環から見た有機農業の特徴と課題
江口 定夫 氏 (農研機構農業環境研究部門)
- (4) 有機質資材窒素肥効見える化の取り組み (※オンライン)
古賀 伸久 氏 (農研機構九州沖縄農業研究センター)
- (5) 緑肥栽培や堆肥の施用が土壌微生物叢に与える影響
大友 量 氏 (農研機構農業環境研究部門)
- (6) 有機イチゴの安定生産技術体系確立の取り組み
須賀 有子 氏 (農研機構中日本農業研究センター)
- (7) 総合討議

7. 参集範囲

関東東海北陸地域各都県行政・普及・試験研究機関、農林水産省農産局、消費・安全局、農林水産技術会議事務局、関東農政局、東海農政局、北陸農政局、大学、民間企業、(独)農林水産消費安全技術センター、農研機構、その他部会長が認めるもの

8. 連絡先

研究会事務局：農研機構中日本農業研究センター 温暖地野菜研究領域 徳田 進一
(TEL：029-838-8814、E-mail：sytoku@affrc.go.jp)

現地検討会事務局：茨城県農業総合センター農業研究所 環境・土壌研究室 室長 岡本 和之
(TEL：029-239-7210、E-mail：noken02@pref.ibaraki.lg.jp)

9. その他

参加申込み等については、事務局より別途連絡する。